



平成 18 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 15 日

上場会社名 藤倉ゴム工業株式会社

コード番号 5121

(URL <http://www.fujikurarubber.com/>)

代表者 役職名 取締役社長

及川 達

問合せ責任者 役職名 常務取締役管理本部長

塩見 勇 TEL (03)3490-2111

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 15 日

親会社等の名称 株式会社フジクラ (コード番号 :5803)

親会社等における当社の議決権所有比率 20.6%

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東 1部

本社所在都道府県 東京都

1.平成 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績

(金額は百万円未満を四捨五入で表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	13,455	4.7	1,305	17.7	1,493	16.1
16 年 9 月中間期	12,849	2.3	1,108	28.6	1,286	13.5
17 年 3 月期	25,051		1,653		1,728	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	909	14.2	39	05	-	-
16 年 9 月中間期	796	10.4	33	95	-	-
17 年 3 月期	1,006		42	24	-	-

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 百万円 16 年 9 月中間期 百万円 17 年 3 月期 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 17 年 9 月中間期 23,281,632 株 16 年 9 月中間期 23,439,514 株 17 年 3 月期 23,402,980 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	23,548	15,182	64.5	652	16
16 年 9 月中間期	23,154	14,207	61.4	606	12
17 年 3 月期	22,352	14,218	63.6	609	89

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 9 月中間期 23,279,126 株 16 年 9 月中間期 23,438,495 株 17 年 3 月期 23,283,637 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	537	670	262	1,354
16 年 9 月中間期	448	554	530	1,713
17 年 3 月期	145	1,241	132	1,209

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 〇社 持分法適用非連結子会社数 〇社 持分法適用関連会社数 〇社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 〇社 (除外) 〇社 持分法 (新規) 〇社 (除外) 〇社

2.平成 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	26,800	2,600	1,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 64 円 44 銭

上記の業績予想は現時点で想定できる情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 10 ページをご参照願います。

# 1 企業集団等の状況

当社グループは、当社、子会社14社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、産業用資材、スポーツ用品の製造販売を主な内容とした事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

**産業用資材** . . . . . 当社及び連結子会社杭州藤倉橡膠有限公司が製造販売するほか、一部を連結子会社藤栄産業(株)が製造し、当社で販売しております。

また、製造工程の一部については、連結子会社日興ゴム工業(株)、非連結子会社3社に下請させております。当社グループの製品の一部は、連結子会社(株)フジエ、その他の関係会社1社、及び関連会社1社を通じて販売しております。

なお、10月3日付けで新たに非連結子会社(株)藤光機械製作所を設立しております。

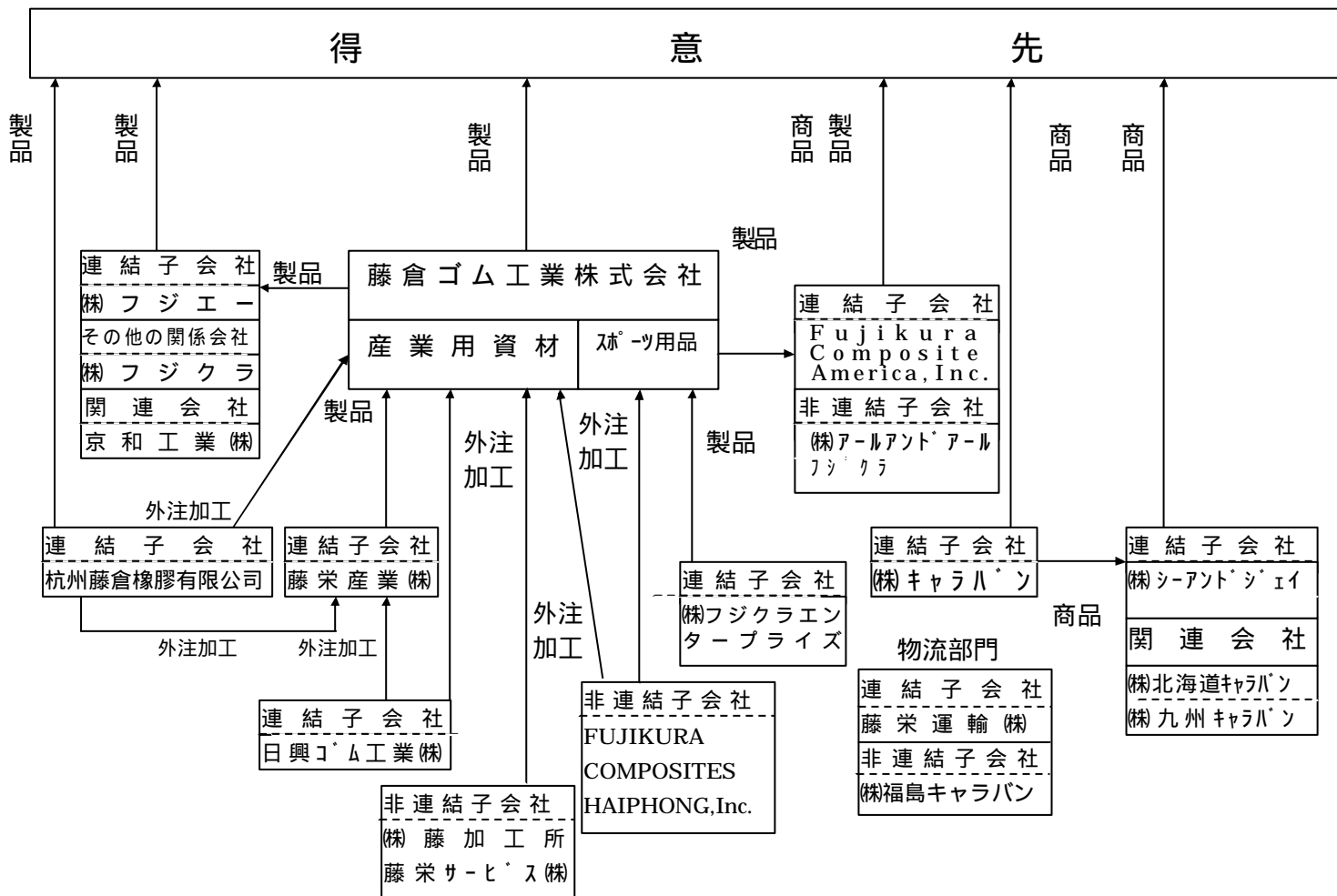
**スポーツ用品** . . . . . ゴルフ用カーボンシャフトについては、国内において連結子会社(株)フジクラエンタープライズで製造し、当社が販売するとともに非連結子会社1社を通じて販売しております。また、海外においては FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.にて一部を製造し、Fujikura Composite America, Inc. が販売しております。

アウトドア用品については、連結子会社(株)キャラバンで仕入販売しており、その一部は連結子会社(株)シーアンドジェイ及び関連会社2社を通じて販売しております。

**物流** . . . . . 製品等の運搬及び保管については、主として連結子会社藤栄運輸(株)及び非連結子会社1社が行っております。

事業の系統図は次の通りであります。

平成17年9月末日現在



## 2 経営方針

### (1)経営の基本方針

当社グループは、「技術・創造・いきいきコミュニケーションを大切に、人々の安心を支え社会の豊かさに貢献します」を経営理念とし、設計技術・複合化技術・加工技術により新たな可能性を引き出し、高機能製品を提供し、お客様と相互に技術力を高め合いながら、将来利益を確保していくことを目標としております。

また、企業倫理と社会倫理を守り、社会の良き一員と認められるよう努力してゆく所存であります。

### (2)利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主資本配当率を基準として安定配当に努めながら、業績に応じて、将来の事業展開、配当性向等を考慮の上、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と考えております。

### (3)株式の投資単位引き下げに関する考え方及びその施策の実施状況

当社は平成17年10月27日開催の取締役会にて株式の流通活性化および個人投資家を含めた投資家層の拡大を図るため、当社株式の1単元の株式数を変更する決議を行いました。これにより平成18年2月1日をもって、東京証券取引所における売買単位も1,000株から100株に変更されることとなります。この内容は当該取締役会決議当日に開示し、翌日に日本経済新聞紙上にて公告しております。

### (4)目標とする経営指標

売上高経常利益率(連結)……………10%以上  
自己資本比率(連結)……………60%以上  
ROE(連結)……………10%以上

### (5)中長期的な会社の経営戦略

当社グループは基本方針に基づいて、企業活動を展開してまいります。そのための目標として以下の項目を掲げ、グループ全体で取り組んでおります。

#### 株主重視の経営

目標とする経営指標の安定的な達成に努め、株式価値の向上を図ってまいります。

#### 経営体質の強化

石油、薬品等原材料の価格及び製品売価の変動の影響を最小限に留める事のできる安定的な収益構造を構築するため、以下の施策を実施しております。

(a)生産や雇用のあり方を根本的かつグローバルに見直して、高コスト体質の打破、柔軟な生産システムの確立を推進する。

(b)全ての事業分野において、市場規模に関わらずシェア1を獲得し、プライスリーダーを目指す。

(c)当社のコアビジネスであるゴムの加工・成型技術を応用した新事業をコア事業へと育成し、収益力の拡大と安定を図る。

環境に配慮した「企業へ

当社はISO14001の認証取得を進め、平成17年に全事業所において取得を完了いたしました。また、地球環境保全に配慮した製品の開発を進めて順次製品化しており、今後も地球環境への負荷を軽減し、美しい地球を次世代に残せるよう努めてまいります。

#### (6)対処すべき課題

当社グループが直面する課題は、原材料の高騰、為替動向、販売価格の下落、急速な技術革新に対する対応、環境への配慮であります。これらの課題について、当社グループは、以下の方針で対応する所存であります。

原材料の高騰

購買及び生産体制の効率化によるコストダウンにより当面の原材料高騰への対応は完了しておりますが、今後の原油価格の状況によっては、さらなるコストダウン努力と売価への反映が必要となることが考えられます。当社グループとしては、引き続き、状況を見極めながら、必要な措置を講じてまいります。

為替動向

為替管理の強化、生産・販売体制の見直し等により、状況を見ながら対応してまいります。

販売価格の下落

購買・生産の効率化によるコストダウン、生産体制の見直し、営業努力により対応してまいります。また、不採算品については、継続によるメリットを見極めたうえで、必要であれば整理してまいります。

急速な技術革新への対応

当社グループはこれまで、顧客の要望に十分応えられる技術力を培ってまいりましたが、今後もこの技術面での優位を保つべく、技術開発に積極的に投資してまいります。

環境への配慮

環境負荷物質を使用しない製品の開発と供給を進めているほか、生産拠点においては、ISO14001を取得する等現在も対応を進めております。

#### (7)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

基本的な考え方

コーポレートガバナンスの重要性につきましては当社におきましても認識しており、経営の迅速な意思決定に努めるとともに、経営の透明性・公正性を高めるべく社内体制の強化に努めております。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

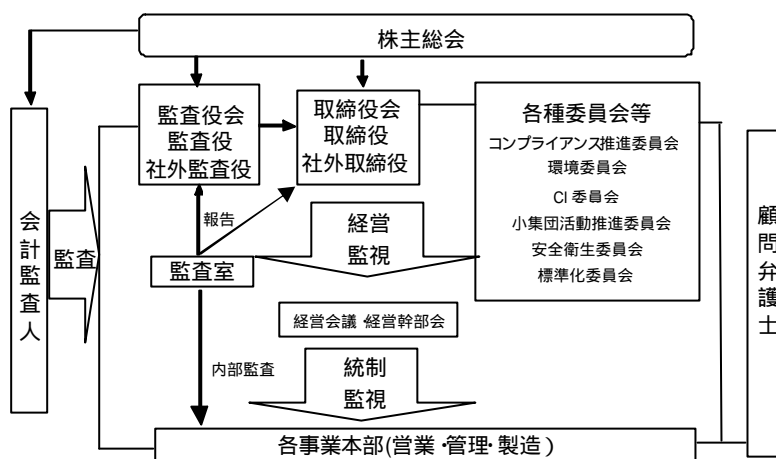
(当社の経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況)

当社は監査役制度を採用しており、取締役9名及び監査役3名で構成されております。その内、社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。取締役会は月1回定期的に開催しており、全監査役も出席しております。取締役は経営の基本方針に基づき、また法令及び定款に違反なきよう審議してまいり

す。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの立場から経営のチェックを行っております。

また、当社は当面商法上の「委員会等設置会社」には移行しないこととしております。理由といたしましては、現状の監査役監査・内部監査制度においてすでに監視・監督機能を十分に有していること、取締役の人員が少ないことから意思決定が早いこと、また、社外取締役および社外監査役を有していることから経営の透明性を維持できることが主な事由であります。

当社の会社の機関・内部統制の関係を図示すると以下の図の通りとなります。



会計監査人は、中央青山監査法人を選任し、監査契約を締結して正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

#### リスク管理体制の整備の状況

・災害リスクについては管理本部を中心として管理体制を構築し、必要に応じて管理体制を見直しております。

・経営会議、経営幹部会、事業ヒヤリング等を通じて事業リスクの統制・監視を行い、リスクの発現に際しては早期対処する体制を敷いております。

・ISO 9001、ISO 14001を通じて品質・環境リスクに対応しております。

・工場の安全衛生については、中央安全衛生委員会にて方針を決定し、各工場の安全衛生委員会が中心になって対応しております。

・当社は、コンプライアンス経営の柱として「FUJIKURA COMPOSITES 行動規範」を制定し、コンプライアンス推進委員会が中心となって、内容の周知にあたっては他、情報受付窓口を同委員会に設置しております。また、同行動規範の実践については監査室による内部監査を行っております。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

・常勤監査役は社内の重要な会議に出席し、経営執行状況を監視しております。

・独立した監査室が、当社グループの全部門に対して、定期的な内部監査を実施しております。

・監査室は監査役と常時密接に連絡を取って監査にあたっております。

・会計監査人と監査役及び取締役社長との定期的なミーティングを行い、監査チェックの強化を図っております。

公認会計士の情報は下表の通りです。

公認会計士氏名	継続監査年数
細井 和昭	11年
西橋久仁子	3年

なお、監査業務にあたる補助者の構成は公認会計士 5名、会計士補 7名となっております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役 1名及び社外監査役 2名は、当社のその他の関係会社であります株式会社フジクラの取締役会長、藤倉化成株式会社取締役会長、藤倉航装株式会社取締役社長であります。

なお、株式会社フジクラ、藤倉化成株式会社及び藤倉航装株式会社とは製品売買の一般的商取引があります。

会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1年間の実施状況

・株主総会及び年 2回の決算発表、年 2回の四半期財務・業績の概況の開示のほか、株主利益に重大な影響があると判断される重要事項の発生時には、正確かつ十分な情報開示を実施いたしました。また、これらの開示情報は当社のホームページに掲載して公開しております。

・会計監査人と監査役及び取締役社長との定期的なミーティングを行い、監査チェックの強化を図っております。

・各種委員会は月 1回以上開催され、各担当取締役出席のもと、横断的に社内外の問題に機動的に対処しております。

#### (8)親会社等に関する事項

当社は株式会社フジクラの持分法適用関連会社であります。同社は株式会社東京証券取引所市場第一部及び株式会社大阪証券取引所市場第一部に上場しており、当中間連結会計期間末現在で 4,776,387 株（議決権所有比率の 20.6%）を所有しております。同社との人的な関係については当中間連結会計期間末現在において同社の取締役 1 名が当社の社外取締役に就任しております。同社と当社の間では当社産業用資材製品の一般的商取引関係があり、当社の当中間連結売上高に占める割合は 1.8% であります。

### 3 経営成績及び財政状況

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、踊り場脱却宣言以降は緩やかな景気回復をしているものの、今一步脱しきれない状況にあります。個人消費や雇用情勢には明るさが見え始め、わずかながら回復傾向にあるものの、原油価格の高騰は依然続いており、景況感に対する悪影響が懸念されつつあります。

このような状況のもと当社グループは生産体制の強化、組織構造の改革、海外拠点への積極的な展開を行いました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は134億5千5百万円(前年同期比4.7%増)となりました。このうち、海外売上高は26億9千7百万円(前年同期比43.3%増)で売上全体の20.0%を占めております。

収益面におきましては、経常利益は、14億9千3百万円(前年同期比16.1%増)となりました。中間純利益につきましては、9億9百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### 産業用資材

工業用品部門は、自動車業界の好調を反映して自動車関連製品の受注が伸びたことに加え、住宅設備関連製品が前年に引き続き高水準を維持しているため、前年に比べ増収となりました。ケーブル材料部門はFTTH関連製品が販売を伸ばしたものの携帯電話向け製品の受注減により減収となりました。制御機器部門は昨年は液晶・半導体向け関連製品が大きく伸びましたが、今年は在庫調整のあおりを受け前年並みに推移しております。印刷用ブランケット部門は、国内需要の伸び悩みから国内向け販売が前年並みに留まる一方で海外での拡販が功を奏し、前年に比べ増収となりました。加工品部門は官公庁向けを含む舶用品の販売が伸び悩み、前年並みの推移となりました。

これらの結果、売上高は98億7千4百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は10億2千3百万円(前年同期比29.1%増)となりました。

#### スポーツ用品

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、米国での販売が好調で海外売上は順調に推移しているものの、国内売上は高反発ヘッド規制を控えて買い控えが見られたことで減収となりました。アウトドア用品部門はザックとウェアの販売不振に加え、催事等の広告宣伝費が増加したことにより減収減益となりました。

これらの結果、売上高は32億5千9百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は4億5千8百万円(前年同期比13.1%減)となりました。

#### 物流

物流部門では、原油価格の高騰や排ガス規制装置の設置義務化への対応等のマイナス材料にかかわらず、新規ユーザーの開拓や好況による物流の増加により増収増益となりました。

これらの結果、売上高は3億7千7百万円(前年同期比15.9%増)、営業利益は2千6百万円(前年同期比26.6%増)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと次の通りであります。

#### 日本

国内は、主力製品である自動車関連部品の受注が輸出を中心に好調であったことを受け、売上増に大きく貢献いたしました。ゴルフ用カーボンシャフト及びアウトドア用品は市場の低迷を受け、売上が前中間連結会計期間を下回りました。この結果、売上高は124億4千4百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

営業利益につきましては、12億5千7百万円と(前年同期比4.1%増)となりました。

#### 北米

北米市場におけるゴルフ用カーボンシャフトの売上は順調に推移しており、また、印刷用ブランケットにおいては市場拡販のためシカゴに営業所を開設し売上を伸ばしてまいりました。これらの結果、売上高は11億8千5百万円(前年同期比62.8%増)、営業利益は1億8千万円(前年同期比59.5%増)となりました。

#### その他

中国では、経済が著しく成長し、市場は拡大しており工業用品を中心に受注を伸ばしております。また、増強した生産設備も順調に稼働し始め、材料費の上昇もありましたが生産性が向上しました。これらの結果、売上高は5億8百万円(前年同期比31.5%増)、営業利益は9千3百万円(前年同期比1,066.1%増)と大幅な増収増益となりました。

## (2)財政状態

### キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」と記載)は、前中間連結会計期間に比べ3億5千8百万円減少し(前年同期比20.9%減)、13億5千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により得られた資金は、5億3千7百万円(前年同期は4億4千8百万円の使用)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が増加したこと及び法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ1億1千6百万円増加し(前年同期比21.0%増)、6億7千万円となりました。これは主に非連結子会社への貸付金の増額及び設備投資額の増加によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ2億6千8百万円減少し(前年同期比50.6%減)、2億6千2百万円となりました。これは主に営業活動による資金の増加に伴い、前中間連結会計期間に比べ借入金を減少させたためであります。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	56.2	58.8	61.4	63.6	64.5
時価ベースの株主資本比率(%)	65.3	62.7	74.4	67.0	70.0
債務償還年数(年)	0.4	0.3		10.0	1.7
インタレストカバレッジ・レシオ	267.2	284.5		16.9	105.0

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレストカバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2.株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
- 3.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4.債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。
- 5.前中間連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレストカバレッジ・レシオの記載を省略しております。

### (3)事業等のリスク

#### 為替変動リスクについて

当社グループにおいては印刷材料などの輸出高とアウトドア用品などの輸入高がほぼ拮抗しているため、為替変動による営業利益の影響は軽微であります。しかし、当社は海外子会社に対して貸付金を有しているため、期末での換算差額が為替差損益として発生し、経常利益に重大な影響を及ぼす可能性を有しております。

#### 原油価格高騰リスクについて

当社グループにおいては、原材料のうちゴム・樹脂・繊維など原油価格変動の影響を受ける資材が全仕入額の60%程度あるため、原油価格の高騰により、材料費が上昇する可能性と営業利益減少の可能性を有しております。

なお、当中間連結会計期間での購買資材の値上がりによる影響は2千8百万円でした。

#### 自動車産業への依存について

当社グループは、自動車部品メーカーへ対する売上が多数を占めており、自動車産業に大きく依存した状況にあります。よって自動車産業の製造動向の変化によって売上高に重大な影響を及ぼす可能

性を有しております。

#### 海外事業リスクについて

当社グループは、中国を始めとしてベトナムにも工場を有し、積極的に海外への事業拡大を行っておりますが、進出した当該国の固有の事情や体制、法律の変化などにより事業計画に支障をきたす可能性を有しております。また、当該国での自然災害、伝染病、テロ、ストライキ等の影響も考えられ、これらにより製品等の購入、生産、販売が停止する可能性があります。

#### 製品の欠陥による製造物責任について

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に厳格に従って様々な製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来的に品質クレームが発生しないという保証はありません。PL賠償については保険に加入しておりますが、賠償額すべてをカバーできるという保証はありません。重大な製品の欠陥は、多額のコストや、当社グループの社会的評価に重大な影響を与え、また、当社各事業部の売上減少と当社グループの財務状況に重大な影響を与える可能性があります。

#### 自然災害要因に対するリスクについて

当社グループは、さいたま市(大宮区、岩槻区)に2工場、福島県原町市に1工場を有しております。さいたま市において巨大な地域的災害(地震、竜巻など)が発生した場合、最悪の場合には同時に2工場の稼働が停止する可能性をリスクとして有しております。

#### (4)今後の見通し

今後の見通しにつきましては、IT関連産業の生産調整が終わり、景気は踊り場から脱しているとは言えないものの、相変わらず原油高など不透明な要因も多く見受けられ、景気は緩やかに上昇していくものと思われれます。

このような状況のもと、当社グループは、経営資源を最大限に活用し、世界的な規模で効率の良い事業体制の構築を進め最大限の利益を獲得することで企業価値を向上させてまいります。また、企業の社会的責任を果たすため「内部統制の強化」を積極的に行い、ステークホルダーの皆様の期待に応えていく所存であります。

なお、当期の連結業績予想につきましては、連結売上高 268億円、連結経常利益 26億円、連結当期純利益 15億円と予想しております。

## 4 中間連結財務諸表等

## 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前中間 連結会計期間末 平成16年9月30日	当中間 連結会計期間末 平成17年9月30日	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成17年3月31日	科目	前中間 連結会計期間末 平成16年9月30日	当中間 連結会計期間末 平成17年9月30日	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成17年3月31日
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	13,866	14,221	13,205	流動負債	5,988	6,531	5,774
現金及び預金	1,713	1,354	1,209	支払手形及び買掛金	2,702	2,898	2,716
受取手形及び売掛金	8,289	8,592	8,254	短期借入金	1,504	1,827	1,442
たな卸資産	3,193	3,399	3,164	賞与引当金	347	345	340
繰延税金資産	203	236	201	返品調整引当金	8	6	5
その他	492	665	391	未払法人税等	256	299	118
貸倒引当金	24	25	14	その他	1,171	1,156	1,153
固定資産	9,288	9,327	9,147	固定負債	2,851	1,835	2,332
有形固定資産	7,077	7,270	7,028	退職給付引当金	2,555	1,504	2,011
建物及び構築物	1,442	1,373	1,385	役員退職慰労引当金	198	194	222
機械装置及び運搬具	2,275	2,450	2,432	繰延税金負債	98	100	99
土地	2,505	2,491	2,505	その他	0	37	0
建設仮勘定	169	244	35	負債合計	8,839	8,366	8,106
その他	686	712	671	(少数株主持分)			
無形固定資産	44	43	41	少数株主持分	108	-	28
投資その他の資産	2,167	2,014	2,078	少数株主持分	108	-	28
投資有価証券	1,092	1,455	1,198	(資本の部)			
長期貸付金	89	78	84	資本金	3,804	3,804	3,804
繰延税金資産	684	151	447	資本剰余金	3,207	3,207	3,207
その他	305	330	351	利益剰余金	6,799	7,621	6,846
貸倒引当金	3	0	2	その他有価証券評価差額金	326	591	388
				為替換算調整勘定	74	68	79
				自己株式	3	109	106
				資本合計	14,207	15,182	14,218
資産合計	23,154	23,548	22,352	負債、少数株主持分及び資本合計	23,154	23,548	22,352

中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前連結会計年度要約連結損益計算書 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	12,849	100.0	13,455	100.0	25,051	100.0
売上原価	9,598	74.7	9,930	73.8	19,183	76.6
売上総利益	3,251	25.3	3,525	26.2	5,868	23.4
販売費及び一般管理費	2,143	16.7	2,220	16.5	4,215	16.8
荷造運送費	185		213		356	
給料諸手当	810		843		1,618	
福利厚生費	159		148		320	
旅費通信費	146		156		302	
減価償却費	12		12		25	
保管賃借料	181		177		361	
研究開発費	123		115		225	
その他	527		556		1,008	
営業利益	1,108	8.6	1,305	9.7	1,653	6.6
営業外収益	217	1.7	243	1.8	215	0.9
受取利息	2		2		4	
受取配当金	11		13		16	
賃貸料収入	14		13		30	
仕入割引	7		8		15	
為替差益	87		125		-	
技術援助料収入	24		9		59	
その他	72		73		91	
営業外費用	39	0.3	55	0.4	140	0.6
支払利息	3		5		9	
賃貸料原価	7		6		13	
固定資産除却損	8		12		51	
為替差損	-		-		15	
その他	21		32		52	
経常利益	1,286	10.0	1,493	11.1	1,728	6.9
特別利益	6	0.1	-	-	14	0.1
投資有価証券売却益	6		-		6	
貸倒引当金戻入益	0		-		8	
特別損失	-	-	15	0.1	-	-
投資有価証券評価損	-		1		-	
減損損失	-		14		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,292	10.1	1,478	11.0	1,742	7.0
法人税、住民税及び事業税	254	2.0	362	2.7	292	1.2
法人税等調整額	235	1.8	207	1.5	434	1.7
少数株主利益	7	0.1	-	-	10	0.1
中間(当期)純利益	796	6.2	909	6.8	1,006	4.0

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		3,207		3,207		3,207
資本剰余金減少高		-		-		0
資本剰余金中間期末(期末)残高		3,207		3,207		3,207
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		6,163		6,846		6,163
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	796	796	909	909	1,006	1,006
利益剰余金減少高						
配当金	141		116		304	
取締役賞与金	19	160	18	134	19	323
利益剰余金中間期末(期末)残高		6,799		7,621		6,846

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損益	1,292	1,478	1,742
減価償却費	405	416	870
貸倒引当金の増減額	25	8	35
賞与引当金の増減額	14	5	7
退職給付引当金の増減額	525	507	1,055
役員退職慰労引当金の増減額	16	27	39
受取利息及び受取配当金	13	15	20
支払利息	3	5	9
為替差損益	57	94	4
投資有価証券売却損益	6	-	6
投資有価証券評価損益	-	1	-
固定資産除却損	9	12	51
固定資産売却損益	3	1	3
減損損失	-	14	-
売上債権の増減額	204	318	184
たな卸資産の増減額	232	219	209
その他流動資産の増減額	68	118	33
仕入債務の増減額	192	152	151
その他流動負債の増減額	17	86	82
その他固定負債の増減額	-	37	-
役員賞与の支払額	19	18	19
その他	0	24	11
小計	378	701	1,144
利息及び配当金の受取額	12	14	20
利息の支払額	3	5	9
法人税等の支払額	835	173	1,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	448	537	145
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	513	550	1,129
有形固定資産の売却による収入	5	3	6
投資有価証券の取得による支出	0	1	2
投資有価証券の売却による収入	10	-	10
その他の投資による支出	34	46	112
その他投資の回収による収入	2	57	7
貸付による支出	48	165	52
貸付金の回収による収入	24	32	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	554	670	1,241
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	674	385	612
子会社株式の追加取得による支出	-	2	69
自己株式の取得による支出	1	3	104
配当金の支払額	141	116	305
少数株主への配当金の支払額	2	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	530	262	132
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	16	5
現金及び現金同等物の増減額	465	145	969
現金及び現金同等物の期首残高	2,178	1,209	2,178
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,713	1,354	1,209

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 日興ゴム工業(株) (株)フジクラエンタープライズ 藤栄産業(株)、(株)キャラバン (株)フジエー、藤栄運輸(株) Fujikura Composite America, Inc. 杭州藤倉橡膠有限公司 (株)シーアンドジェイ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)藤加工所、藤栄サービス(株) 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(株)藤加工所、他4社)及び関連会社(京和工業(株)他2社)は、いずれも中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 中間決算日 (株)キャラバン 8月31日 (株)シーアンドジェイ 8月31日 Fujikura Composite America, Inc. 6月30日 杭州藤倉橡膠有限公司 6月30日 中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3年~50年 機械装置及び運搬具 2年~10年 無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左  たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)藤加工所、藤栄サービス(株) 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(株)藤加工所、他4社)及び関連会社(京和工業(株)他2社)は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 決算日 (株)キャラバン 2月28日 (株)シーアンドジェイ 2月28日 Fujikura Composite America, Inc. 12月31日 杭州藤倉橡膠有限公司 12月31日 連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 ㈱キャラバンは、返品による損失に備えるため、返品実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び㈱キャラバンは、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、為替リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用した手段は次のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>ヘッジ方針 内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場の変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用した手段は次のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権 商品輸入による外貨建仕入債務</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び㈱キャラバンは、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用した手段は次のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権 商品輸入による外貨建仕入債務</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価方法 同左</p>

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る計上税額及び法人税等調整額は、親会社及び国内連結子会社の決算期において予定している利益処分方式による特別償却準備金の積立及び取崩を前提として、当中間連結会計期間にかかる金額を計算しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左  税効果会計に関する事項 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は14百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日								
1. 営業外費用の固定資産除却損は、毎期経常的に発生する除却損であります。	<p>1. 営業外費用の固定資産除却損は、毎期経常的に発生する除却損であります。</p> <p>2. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>栃木県那須郡</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については債権の担保として取得したものであり、取得以来未使用で現在に至っております。今後の使用見通しも無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	栃木県那須郡	14百万円	1. 営業外費用の固定資産除却損は、毎期経常的に発生する除却損であります。
用途	種類	場所	金額							
遊休	土地	栃木県那須郡	14百万円							

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
(グルーピングの方法) 事業部門別を基本としております。また、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、固定資産税評価額		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
1.現金及び現金同等物の中間期末残高と、中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,713百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 - 百万円 現金及び現金同等物 1,713百万円	1.現金及び現金同等物の中間期末残高と、中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,354百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 - 百万円 現金及び現金同等物 1,354百万円	1.現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,209百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 - 百万円 現金及び現金同等物 1,209百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円) 取得価額相当額 減価償却累計額 中間期末残高相当額 機械装置及び運搬具 92 52 40 その他の有形固定資産 249 125 124 合計 341 177 164 なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 53百万円 1年超 111百万円 合計 164百万円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 35百万円 (減価償却費相当額) (35百万円) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円) 取得価額相当額 減価償却累計額 中間期末残高相当額 機械装置及び運搬具 93 63 30 その他の有形固定資産 229 92 137 合計 322 155 167 同左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 60百万円 1年超 107百万円 合計 167百万円 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 31百万円 (減価償却費相当額) (31百万円) 同左	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円) 取得価額相当額 減価償却累計額 期末残高相当額 機械装置及び運搬具 92 57 35 その他の有形固定資産 225 90 135 合計 317 147 170 なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 57百万円 1年超 113百万円 合計 170百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 67百万円 (減価償却費相当額) (67百万円) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 13百万円 1年超 20百万円 合計 33百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 49百万円 1年超 298百万円 合計 347百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 17百万円 1年超 72百万円 合計 89百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

- 前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) -

(単位:百万円)

	産業用資材	スポーツ用品	物流	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,397	3,181	271	12,849	-	12,849
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	54	54	(54)	-
計	9,397	3,181	325	12,903	(54)	12,849
営業費用	8,605	2,654	305	11,564	177	11,741
営業利益	792	527	20	1,339	(231)	1,108

- 当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) -

(単位:百万円)

	産業用資材	スポーツ用品	物流	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,874	3,259	322	13,455	-	13,455
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	55	55	(55)	-
計	9,874	3,259	377	13,510	(55)	13,455
営業費用	8,851	2,801	351	12,003	147	12,150
営業利益	1,023	458	26	1,507	(202)	1,305

- 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) -

(単位:百万円)

	産業用資材	スポーツ用品	物流	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,842	5,643	566	25,051	-	25,051
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	110	110	(110)	-
計	18,842	5,643	676	25,161	(110)	25,051
営業費用	17,477	4,961	631	23,069	329	23,398
営業利益	1,365	682	45	2,092	(439)	1,653

(注)1.事業区分は、ゴム機能を活かした生産者向け製品の事業としての産業用資材事業と、消費者向け製品の事業としてのスポーツ用品事業、及び物流事業とに区分しております。

2.各事業の主な製品

- (1)産業用資材...工業用精密ゴム部品・電気絶縁材料・電気接続材料・印刷用ブランケット・各種加工品・各種ゴム引布
- (2)スポーツ用品 ... シューズ、ウェア等のアウトドア用品・ゴルフ用カーボンシャフト
- (3)物流 ... 物品の輸送及び保管

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間231万円、当中間連結会計期間202万円及び前連結会計年度441百万円であり、親会社の総務部門、人事部門、経理部門に係る費用であります。

4.連結会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、当該金額には消費税等は含まれておりません。

## 2 所在地別セグメント情報

- 前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日） - (単位：百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,901	728	220	12,849	-	12,849
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	339	-	166	505	(505)	-
計	12,240	728	386	13,354	(505)	12,849
営業費用	11,032	615	378	12,025	(284)	11,741
営業利益	1,208	113	8	1,329	(221)	1,108

- 当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） - (単位：百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,875	1,184	396	13,455	-	13,455
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	569	1	112	682	(682)	-
計	12,444	1,185	508	14,137	(682)	13,455
営業費用	11,187	1,005	415	12,607	(457)	12,150
営業利益	1,257	180	93	1,530	(225)	1,305

- 前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） - (単位：百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,333	1,232	486	25,051	-	25,051
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	839	1	322	1,162	(1,162)	-
計	24,172	1,233	808	26,213	(1,162)	25,051
営業費用	22,223	1,122	814	24,159	(761)	23,398
営業利益	1,949	111	6	2,054	(401)	1,653

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国

- (1)北米 ... アメリカ
- (2)その他地域 ... 中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間231百万円、当中間連結会計期間202百万円及び前連結会計年度441百万円であり、親会社の総務部門、人事部門、経理部門に係る費用であります。

4. 連結会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、当該金額には消費税等は含まれておりません。

## 3 海外売上高

- 前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日） - (単位：百万円)

	北米	その他地域	計
海外売上高	875	1,007	1,882
連結売上高	-	-	12,849
連結売上高に占める海外売上高の割合	6.8%	7.8%	14.6%

- 当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） - (単位：百万円)

	北米	その他地域	計
海外売上高	1,140	1,557	2,697
連結売上高	-	-	13,455
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.5%	11.5%	20.0%

- 前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） - (単位：百万円)

	北米	その他地域	計
海外売上高	1,596	2,082	3,678
連結売上高	-	-	25,051
連結売上高に占める海外売上高の割合	6.4%	8.3%	14.7%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 ... アメリカ、カナダ

その他地域 ... ドイツ、中国、韓国

3. 連結会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、当該金額には消費税等は含まれておりません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1)生産実績

- 当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) - (単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
	百万円	%
産業用資材	9,272	101.7
スポーツ用品	1,237	86.7
合計	10,509	99.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 金額は販売価額によっております。  
 3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

- 当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) - (単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
	百万円		%	
産業用資材	10,409	104.5	1,933	96.4
スポーツ用品	3,083	99.2	289	110.7
物流	321	118.7	-	-
合計	13,813	103.6	2,222	98.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

- 当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) - (単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
	百万円	%
産業用資材	9,874	105.1
スポーツ用品	3,259	102.5
物流	322	118.7
合計	13,455	104.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。(単位:百万円)

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額	割合	金額	割合
	百万円	%	百万円	%
日東商事(株)	1,354	10.5	1,475	11.0

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

( 有価証券関係 )

1 時価のある有価証券

( 単位 : 百万円 )

区分	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在			当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在			前連結会計年度 平成17年3月31日現在		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価損益	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価損益	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価損益
その他有価証券 株式	425	972	547	428	1,336	908	427	1,078	651
合計	425	972	547	428	1,336	908	427	1,078	651

2 時価評価されていない有価証券

( 単位 : 百万円 )

区分	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	前連結会計年度 平成17年3月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	120	119	120

( デリバティブ取引関係 )

- 前中間連結会計期間 ( 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 ) -  
ヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は、該当事項はありません。
- 当中間連結会計期間 ( 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 ) -  
ヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は、該当事項はありません。
- 前連結会計年度 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 ) -  
ヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は、該当事項はありません。